

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 環境と健康のために行動する女性科学者養成
機関名	: 神戸女学院大学
主たる研究科・専攻等	: 人間科学研究科人間科学専攻人間行動学、環境科学、健康科学分野
取組代表者名	: 遠藤 知二
キーワード	: ESD、生態・環境、応用健康科学、食生活科学、認知科学

I. 研究科・専攻の概要・目的

人間科学研究科人間科学専攻博士前期課程は、人間科学部の2学科（心理・行動科学科と環境・バイオサイエンス学科）の学部教育を基礎として、臨床心理学、人間行動学、環境科学、健康科学の4分野からなる学問領域において高度な専門教育を行っている。4分野は相互に関係の深い隣接領域として有機的関連を保ちつつ教育研究を進展させていくために、研究科として人間科学専攻の一専攻体制をとっている。ただし、臨床心理学分野は臨床心理士養成のための独自性の高い教育カリキュラムをもっており、人間行動学、環境科学、健康科学の3分野が共通のカリキュラム体系のもとで、より緊密に連携しながら教育研究を展開している。

人間行動学分野は、大学院学生博士前期課程0名、博士後期課程1名、教員5名からなっている（2009年5月1日現在、以下同様）。人間行動学分野では、人間の社会や文化の基盤をなすとともに、それらの影響を受けてかたちづくられている人間行動の基本的特徴を、発達心理学、認知心理学、情報科学などの諸領域から研究し、社会や文化のあり方を探求している。人材養成の目的・教育目標として、「人間の認識や行動の基本的特徴を理解するとともに、脳と心の働きや人間の発達、現代社会における対人関係や文化現象、さらに情報化社会における人間と機械の関係などについて教育・研究を行う」ことを掲げている。

環境科学分野は、大学院学生博士前期課程3名、博士後期課程0名、教員5名からなっている。環境科学分野では、人間社会の安定した存続基盤を維持するために、生態系の中での物質・生物・人間の挙動とそれらの相互作用を、環境科学、生態学、環境社会学などの諸領域から研究している。人材養成の目的・教育目標として、「人間活動に大きく影響を受けた環境のみならず、人間の手が比較的入っていない環境、さらには人工的自然や都市近郊の自然などを対象にして環境汚染や生態系に関する諸問題を中心に教育・研究を行う」ことを掲げている。

健康科学分野は、大学院学生博士前期課程5名、博士後期課程0名、教員5名からなっている。健康科学では、健康への希求がますます大きくなる現代社会にあって、身体・精神・社会・環境など、さまざまなレベルの要因を相互に関連づけながら、現代社会の健康の問題に、食品科学、食品分子機能学、健康医学などの諸領域から取り組んでいる。人材養成の目的・教育目標として、「人間の身体的、精神的及び社会的な健康状態が相互に密接に関連しているとの観点に立ち、生活習慣を含むさまざまな環境要因が身体の健康に及ぼす影響や心身の相関について探求する」ことを掲げている。

II. 教育プログラムの概要と特色

本教育プログラムでは、人間科学研究科の3分野の特色をいかして、地域社会における「環境」や「健康」をめぐる課題に人間行動に関する理解の上に立って取組む女性科学者を、養成する人材像とした。より具体的

には、「ESD（持続可能な開発のための教育）の専門家」や「食と健康を守るサイエンス・コミュニケーター」など、地域社会に貢献できる実践的な研究者を育成することを目標とした。

そのため、研究の基礎能力、応用能力、コミュニケーション能力の向上をめざして、次の4つの支援プログラムを実施することにした（図1）。

- ・インターンシップ
- ・サイエンス・アウトリーチ
- ・サイエンスのための語学研修
- ・大学院セミナー

これらの支援プログラムの内容とその期待される成果は、次のとおりである。インターンシップでは、国内外の研究機関やNPO、企業などで長期（半年）あるいは短期の研修活動を行い、それによって実践的な応用能力やコミュニケーション能力が向上すること。サイエンス・アウトリーチでは、大学院学生に市民へ対して研究成果や科学的知見を説明する機会を設け、社会における科学の役割を肌身で感じてもらうと同時に、主体的な企画・運営能力が養われること。サイエンスのための語学研修では、外国人講師による科学英語の研修を通じて、英語による情報発信能力、コミュニケーション能力が高まること。大学院セミナーでは、各分野で活躍する講師を招聘し、ESDを視野に入れた幅広い観点にもとづいて、さまざまな分野における研究成果についてレクチャーしてもらい、研究の基礎能力が向上すること、などである。

本教育プログラムの特色は、人材養成の面からみると、環境や健康の問題というそれぞれの地域社会が抱えている課題に対して、人間行動学のセンスをもった実践的な科学者の養成を目指していることにある。また、教育プログラムの特色としては、個々の教員による専門領域の教育と教員集団による学際的な領域の教育をバランスよく配置した点にある。本研究科では、専門科目の講義、演習、特別研究など従来型の教育カリキュラムと並行して、設立当初から必修科目として「人間科学合同演習」のような複数教員による大学院生の指導システムをとってきた（図1）。さらに、サイエンス・アウトリーチや大学院セミナーなど学際性の高い新規支援プログラムを導入することによって、集団指導による大学院生の学際的なバックボーンを強化することが可能になる。

Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

本教育プログラムの課題は、地域社会に貢献できる実践的な科学者を養成するために、大学院生の研究基礎能力、応用能力、コミュニケーション能力の向上をはかることであった。そのため、前述の4つの支援プログラムに取り組んだ。以下にそれらの実施状況を述べる。より詳細な内容については、平成21年度末に刊行した『活動報告書』に記載している。

・インターンシップ

平成20年度に2名、21年度に5名、合計7名の大学院生をインターンシップとして派遣し、5名はマレーシア（森林研究所など）、台湾（元智大学）、韓国（漢陽大学）の国外、残る2名は国内（兵庫県立人と自然の博物館、神戸大学）の派遣先で研修を行った（表1）。2年間に在籍したM1学生のほとんど（88%）がインターンシップを体験した。海外でのインターンシップは夏季休暇を利用して約1か月の期間、大学

神戸女学院大学大学院 人間科学研究科 人間行動学・環境科学・健康科学分野
 「環境と健康のために行動する女性科学者養成」プログラム

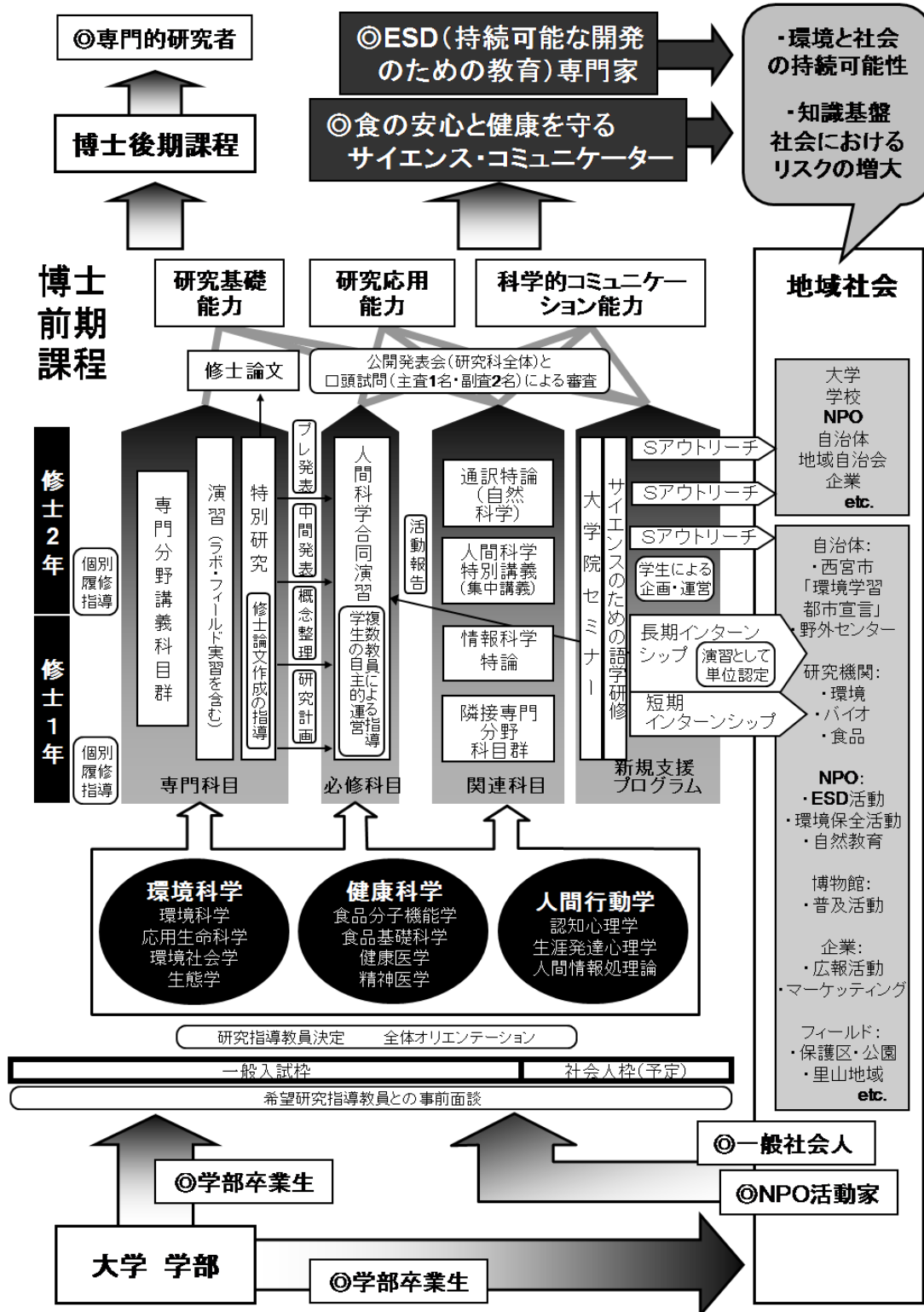


図1 履修プロセスの概念図。

表1 インターンシップの実施記録

	研修先	期間	人数	おもな研修内容
1	マレーシア(クアラルンプール、クチン)	2008年7月28日～8月31日	1	フィールドワーク(市場調査)、日本語教室アシスタント
2	台湾(元智大学)	2008年8月4日～8月29日	1	バイオテクノロジー技術習得
3	兵庫県(人と自然の博物館)	2009年4月22日～7月2日	1	動物行動学技術習得、中学校での指導アシスタント
4	韓国(漢陽大学)	2009年8月2日～8月29日	3	バイオプロセッシング技術習得
5	兵庫県(神戸大学)	2009年12月4日～2010年3月31日	1	植物遺伝学技術習得



図2 インターンシップの活動記録。マレーシア(左上)、台湾(右上)、兵庫県(人と自然の博物館)(左下)、韓国(右下)におけるインターンシップ期間中のひとこま。

研究室での技術習得や社会学的なフィールドワークの訓練などを目的に実施された。国内でのインターンシップは、4か月程度にわたって週1～2回大学や博物館などの研究機関に通い、技術習得や学校における指導アシスタントを行った(図2)。

・サイエンス・アウトリーチ

平成19年度は4回、20年度は3回、21年度は3回、合計で10回のサイエンス・アウトリーチを実施した(表2)。内容別に実施回数をみると、公開研究発表会3回、サイエンス教室もの4回、その他3回となっている。それぞれのアウトリーチにおいて実施した大学院生の員数は1名から6名で、のべ29名が参加した。

公開研究発表会は、大学院生も運営主体として加わり、一般市民を対象に、年度末に「修士研究発表会」として開催した(図3左)。M2学生は修士論文の内容を、M1学生はそのときまでの研究成果の内容を、一般市民にわかりやすく説明するように求められた。発表までの指導はおもに各担当指導教員が行ったが、最終的なリハーサルでは担当指導教員以外の複数教員も指導を行った。

表2 サイエンス・アウトリーチの実施記録

回	アウトリーチ	実施日	実施者人数	対象
1	第2回こどもサイエンス体験教室	平成19年10月20日	3	小学生
2	第2回サイエンス体験	平成19年12月22日	3	高校生
3	第1回修士研究発表会	平成20年3月7日	4	一般
4	第3回こどもサイエンス体験教室	平成20年3月29日	1	小学生
5	JICA研修生とのポスターセッション	平成20年5月31日	3	JICA研修生
6	伊丹市楽しい親子理科教室	平成20年9月13日	3	小学生・保護者
7	第2回修士研究発表会	平成21年3月7日	3	一般
8	神戸女学院キャンパス自然観察会	平成21年5月16日	2	一般
9	持続可能な社会のための環境学生会議第2回	平成21年12月5日	1	大学生
10	第3回修士研究発表会	平成22年3月13日	6	一般



図3 サイエンス・アウトリーチの活動記録。修士研究発表会（左）、サイエンス体験（中央）、伊丹市親子理科教室（右）のときの様子。

サイエンス教室等は、本学人間科学部環境・バイオサイエンス学科が主催している小学生や高校生を対象とした「こどもサイエンス体験教室」、「サイエンス体験」の中で大学院生によるコーナーを設け、各自の研究紹介や科学的な関心を引き出すようなプレゼンテーションをしてもらった（図3中央）。また、外部から依頼された場合には、出張模擬実験教室のようなかたちで「理科教室」を行った（図3右）。それらの内容については、大学院生自身が企画発案した。

その他に、JICA 研修生の訪問や NPO 団体による自然観察会、神戸市の学生が中心になって運営している環境学生会議など、そのときどきの行事に合わせてアウトリーチ活動を行った（表2）。

・サイエンスのための語学研修

サイエンスのための語学研修は、Clair Debenham 氏を講師として招聘し、週に1回90分程度のチュートリアル形式で学内にて実施した。ほぼ大学院の授業期間に即して、年度により多少のばらつきはあるが10回ないし16回実施することができた（表3）。

参加学生はM1以上の大学院生である（図4）。授業の前半はライティングなど文法を、後半はコミュニケーションの訓練とし、それぞれの研究内容などを英語で説明するなど、研究者として実践的な英語が使えるような指導をした。

・大学院セミナー

大学院セミナーでは、各分野の研究者や活動家を講師として招き、大学院生を対象にESDやサイエン

表3 サイエンスのための語学研修の実施記録

年度	学期	期間	回数	参加学生数
平成19年度	後期	10月～2月	13回	7名
平成20年度	前期	4月～9月	13回	4名
	後期	10月～2月	16回	4名
平成21年度	前期	4月～9月	10回	8名
	後期	10月～2月	14回	8名



図4 サイエンスのための語学研修の実施中の様子。

ス・コミュニケーションに関するレクチャーをしてもらったり、それぞれの専門分野における先端的トピックスや女性研究者のロールモデルとして自分の研究史を紹介してもらったりした(図5)。ほぼ月に1回のペースで、平成19年度は6回、20年度は12回、21年度は12回、計30回開催した。内訳として人間行動学分野は7回、環境科学分野は14回、健康科学分野は9回だった(表4)。

大学院セミナーは、教職員はもちろん学部生や一般市民にも公開した。セミナー出席者数は少ないときには10名以下の場合もあったが、多いときには80名を超える盛会になった。図6に示した出席者数の推移は、当初は20名を下回ることもしばしばであったが、平成21(2009)年度ではおおむね20名を超えており、大学院セミナーが定着してきたことを示している。

以上、4つの支援プログラムはおおむね当初計画どおりに実施することができた。今まで本研究科では外部講師を招いたセミナーなどは個別に散発的に行われていただけであり、3分野で組織的に開催されるようになったことの意義は大きい。また、修士研究発表会などサイエンス・アウトリーチ活動によって、大学院における研究成果を市民に対して発表する機会をもつようになったことは、大学院生自身の個人的



図5 大学院セミナーの様子。

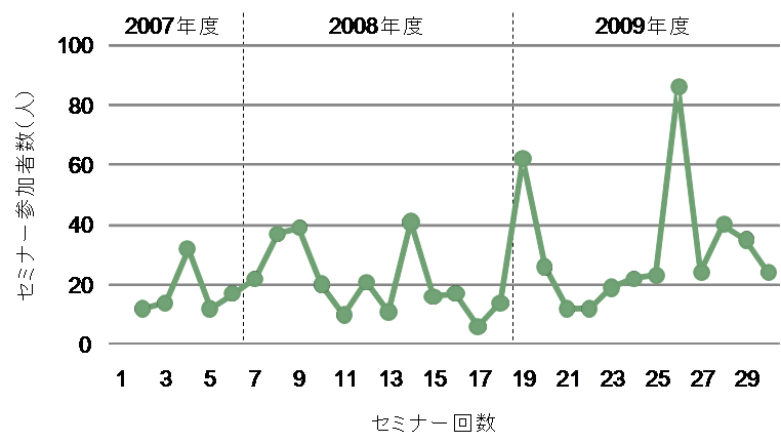


図6 大学院セミナー出席者数の推移。

表4 大学院セミナーの実施記録

回	開催日	講師(所属)	演題	分野*
2007年度				
1	12月13日	早川 洋一(国際基督教大・教養)	行動生態学からみた精子の話	環境
2	1月15日	森島 泰則(国際基督教大・教養)	文章理解に関する認知モデル研究の変遷とその動向	人間
3	1月29日	伊岐 典子(国立職業リハビリテーションセンター)	障害者と職業リハビリテーション	人間
4	2月26日	大谷 剛(兵庫県立 人と自然の博物館)	ミツバチの飼養と地域の環境	環境
5	3月26日	木口 由香(京大・アジア・アフリカ研)	メコン河流域における住民の自然資源利用と開発 ー内水面漁業とダム開発を例としてー	環境
6	3月26日	平井 慈恵(国立環境研)	化学物質の生態毒性を知るには? ーメダカを用いた試験法の紹介ー	環境
2008年度				
7	5月30日	渡辺 庸子	小さい生き物たちへの賛歌 ー身のまわりの小さな虫たちから、生物多様性の歴史を夢見た20年ー	環境
8	6月24日	松山 晃文(大阪大・未来医療センター)	再生医療とみらい ー最先端の有効かつ安全な医療を国民へー	健康
9	7月1日	小泉 都(総合地球環境学研)	ボルネオ島の狩猟採集民の植物知識	環境
10	7月17日	松永 和紀(サイエンスライター)	メディア・バイアスと科学コミュニケーションの重要性	健康
11	11月6日	小川 眞里子(三重大・人文)	医療や健康とジェンダー	人間
12	11月17日	佐藤 弘吉(棚田でハザ掛け米をつくる会)	私の棚田復活法	環境
13	11月27日	辻 智子(日本水産)	水産資源の健康機能素材としての価値を追及する。	健康
14	12月4日	植松 千代美(大阪市立大・理)	私がであった素敵な女性科学者たち	健康
15	12月9日	吉田 和子(UCL)	進化する脳科学	人間
16	12月16日	岩淵 祐子(東京農工大・女性キャリア支援・開発センター)	仕事と研究の両立してみました ー農工大での女性研究者支援とどんぐり研究ー	環境
17	1月19日	野村 佳絵子(龍谷大・社会)	人は「他者(ひと)」とつながり、そして「遊ぶ」ことで自己を見出す	健康
18	3月27日	竹本 徳子(東北大・生命科学)	ビジネスの現場でエコひいきをする	環境
2009年度				
19	5月25日	平井 啓(大阪大C SD C)	臨床に役立つ研究と研究を目指した臨床 ー医療と心理学のコラボレーションー	人間
20	6月10日	大橋 瑞江(兵庫県立大・環境人間)	森林生態系の炭素循環 ー土壌呼吸の特性とメカニズムー	環境
21	6月18日	林 まゆみ(兵庫県立大・緑環境景観マネジメント)	地域と人とままとみどり	環境
22	7月8日	竹中 真希子(大分大・教育実践総合センター)	子どもたちの科学の「学び」を育てる学習環境のデザイン ーITを活用した授業実践を事例としてー	環境
23	7月24日	森 郁恵(名古屋大・理)	線虫の神経科学研究 ー脳と心の理解を目指してー	人間
24	9月15日	大地 まどか(東京農工大・共生科学)	海洋環境保全学	環境
25	10月29日	今井 久登(東京女子大・現代教養)	あなたの知らない、あなたの心 ー無意識に挑む認知心理学ー	人間
26	11月4日	益田 玲爾(京大・フィールド科学)	若狭湾潜水日記 ー魚の目から見た温暖化とクラゲ問題ー	環境
27	12月3日	山地 秀樹(神戸大・工)	動物の細胞を育てる	健康
28	12月10日	馬路 明子	江戸時代に白川郷の人々は何を食べていたか ー西洋の影響を受けていない日本人の知恵から学ぶー	健康
29	12月15日	西原 祥子(創価大・工)	種を越えて保存されている糖鎖の働き ーショウジョウバエモデルから、ES細胞、ヒト疾病の理解へー	健康
30	1月25日	山岸 あづみ(山形大・地域教育文化)	管理栄養士から研究者への方向転換 ーヒトとの出会いが人生を変えるー	健康

*人間=人間行動学、環境=環境科学、健康=健康科学

な成長にとっても有益だが、科学の社会的責任を明確にするという意味でも研究科そのものにとっても大変有意義である。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

本教育プログラムがまだ実施されていなかった平成19年度後期以前と実施しはじめたそれ以降について、人間科学研究科の3分野(人間行動学、環境科学、健康科学)に在籍する大学院学生の動向について

別途提出した資料にもとづいて比較してみると、入学志願者数は本教育プログラム開始前の平成 18 年度は最多で 10 名、19 年度に最低（1 名）となり、プログラム開始後はやや増加して 21 年度には 6 名となった。定員充足率も、ほぼ同じような傾向を示した。修了者数に対する就職率も、平成 18 年度は 75%であったのに、19 年度がもっとも低く（25%）なり、その後は 100%となった。一方、大学院生の活動を学会発表数や論文数でみると、プログラム開始以前の平成 18 年度と 19 年度は、それぞれ 3 回と 4 回、4 件と 4 件であったのに、開始後の 20 年度と 21 年度は、3 回と 1 回、2 件と 1 件であった。ただし、実質的な発表の担い手である M2 学生 1 人あたりでみると、開始前の学会発表数は 0.4 回と 1.0 回、論文数は 0.5 件と 1.0 件、開始後はそれぞれ 3.0 回と 0.5 回、2.0 件と 0.5 件となって、一定の傾向はうかがえない。

これらの数字を見るかぎり、本教育プログラムを始めてからの大学院生は次第に増加し、就職率も上昇しているようにみえるが、これらをただちに本教育プログラムの成果とみなすのは早計であろう。もともと大学院生の少ない小規模な研究科であるため、数字の変化は誤差をとめないやすい。より長期的な視点でなければ、その成果を評価することは難しい。しかし、他機関における教育の状況のような項目に表れている数字の変化（平成 19 年度以前は 0、20 年度 2 名、21 年度 5 名）は、インターンシップを導入したことの直接の成果である。

本教育プログラムの人材養成上の目的は、地域社会に貢献できる女性科学者を育成することである。ここ 2、3 年間の修了者の就職先は、大学等研究機関の研究助手、出版情報関係の企業などであり、この点についていえばまだ十分に目に見えるかたちで成果が表れているとはいいがたい。しかし、この間に公開の修士研究発表会やサイエンス教室等、サイエンス・アウトリーチを 10 回にわたって実施することで地域社会との交流を深め、一般公開の大学院セミナーを 30 回開催して科学の成果を地域社会に開く努力を続けてきた。これらは先述したように次第に定着しつつある。本学のある西宮市は、環境学習都市を宣言するなど ESD では先進的な取り組みを行ってきた地域であり、本教育プログラムを通じて地域社会との良好な関係が醸成されてきたことは、今後の発展にとって大きな成果といえる。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

平成 21 年度 12 月にこの取組に参加した大学院生（修了者を含む）に対して、評価アンケートを行った。設問項目は 5 段階評価で、ここでは 4 以上を肯定的として扱い、肯定的な評価をしたものの割合を述べる（詳細は『活動報告書』参照）。

インターンシップについては、「コミュニケーション能力が身についた」は 6 割、「新しい発見があった」は 10 割であったのに対し、「研究の基礎能力が向上した」、「研究の応用能力が向上した」はそれぞれ 4 割にとどまった。サイエンス・アウトリーチについては、「コミュニケーション能力が身についた」63%、「新しい発見があった」63%、「研究意欲が増した」50%だった。サイエンスのための語学研修では、「コミュニケーション能力が身についた」は 50%だったのに対して、「情報発信力が身についた」は 20%にすぎなかった。大学院セミナーでは「視野が広がった」が 7 割、「研究意欲が増した」が 6 割あったが、あてはまらないとする回答（評価 2 および 1）も、それぞれ 3 割、4 割あり、両極化する傾向がみられた。

アンケートの標本数は少ないが、支援プログラムに頻繁に参加した大学院生は、肯定的な評価をしており、本教育プログラムは期待した成果を上げることができた。しかし、学生自身の評価からは、英語による情報発信力を高めるにはどうすればよいか、支援プログラムに積極的に参加しない大学院生に対する教育

をどのようにすればよいか、などの今後の課題も明らかになった。

これらの課題を改善する方策は、たとえば留学生を受入れ（現在は研究科にいない）、日常的に英語を使用する頻度を高め、国際的な感覚を養えるような環境をつくること、プログラムのいくつかを単位化して学生の参加意欲を高めることなどである。

本研究科では、本教育プログラムの取組みを踏まえ、さらにそれを発展させた「地域から ESD を推進する女性環境リーダー」を平成 21 年度に文部科学省科学技術振興調整費助成プログラムに申請し、採択されている。この助成プログラムでは、おもにアジア圏から留学生を受入れ、日本人学生とともに、ESD 関連の英語講義科目、インターンシップ、フィールドワークなどを行うことになっており、平成 22 年度後期から実際にスタートする。これらのプログラムは単位化されており、学生にとっても学習意欲を高めるものとなっている。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

平成 19 年度に大学ホームページにリンクした独自のサイトを構築し、本教育プログラムの内容や活動報告等を随時アップロードした (<http://humangp.kobe-c.ac.jp/graduate01/>)。これには、本教育プログラムの取組み内容や研究科の研究環境、設備、教員の紹介のほかに、インフォメーションとして、サイエンス・アウトリーチや大学院セミナーの予定に関する広報、結果報告、インターンシップの報告などを掲載した。

平成 19 年度から毎年本取組みの概要を紹介するリーフレットを作製し、全国の主要大学の関係学部や近隣大学に配布し、さらに本大学の企画広報室経由でも配布した。また、本教育プログラムの実施を周知するために、大学院入試案内のポスターや研究科のリーフレットを作製し、同様に全国の大学の関係学部

に配布した。

平成 20 年 2 月に横浜で開催された「大学改革プログラム合同フォーラム」のポスターセッションに参加し、取組みの概要、特色などについて発表した。

その他、本学の広報誌「Vista」、本学院の「神戸女学院学報」や「事業報告書」などに本教育プログラムの内容についての紹介記事を掲載したほか、プログラム本研究科で発行している「ヒューマン・サイエンス」に活動報告を掲載した。

また、平成 21 年度末には『活動報告書 環境と健康のために行動する女性科学者養成』1000 部を作製し、全国の大学院 GP 実施研究科や主要大学の関係学部

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本研究科において、そしておそらくわが国の多くの大学院においても、教育研究活動と地域社会のつながりは従来十分ではなかったか、あったとしても教員の個人的なつながりをもとにしたものだった。本取り組みを通じて、サイエンス・アウトリーチとして大学院生が研究成果を地域の住民に対して発表したり、大学院セミナーを市民に公開したりすることによって、研究科として教育研究活動を地域に対して開いていくことができた。

このことは、人材育成という観点からも、a) コミュニケーション能力を高める、b) 視野を広げ、研究のモチベーションを高めるなどの教育的効果があった。さらに、研究科全体としても、c) 地域社会の問題を意識した研究が活性化する、d) 大学院生の研究成果の公開発表を通じて、研究科の活動をいわば市民レベルで第三者の目に曝すことで社会的な評価を受ける、などの波及効果が期待できる。市民レベルの第三者評価は、相応に社会が熟成しなければ機能しないかもしれないが、1つの目指すべき方向であろう。

また、本研究科は教員数10数名、大学院学生数10名足らずと、きわめて小規模である。そのような小規模なかでの取り組みであるため、実施できることはインターンシップ、アウトリーチ、セミナーなど限られている。しかし、それらを組み合わせて教育効果を上げることができる。したがって、このような取り組みは他の小規模な大学院や大規模校の一部のセクションにも資するところがある。とりわけ、環境や健康など地域に固有の問題が多い分野（ESDなど）にあっては、小規模であれ各地域にこのようなスタイルの大学院教育の場が望まれるところである。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本プログラムの柱になっていた4つの支援プログラムは、今後次のようなかたちで展開していくことが人間科学研究科委員会において承認されている。

・**インターンシップ**：本プログラムの後継プログラムである文部科学省科学技術振興調整費助成プログラム「地域からESDを推進する女性環境リーダー」の環境リーダー育成コースにおいて3つのインターンシップ科目を設けている。3つのインターンシップは、ESDに関連した活動を行っているNPO等での研修、本学で行っている地域活性化事業の支援、行政や企業における短期（2週間）の研修が予定されている。

・**サイエンス・アウトリーチ**：年度末に開催していた「公開研究発表会」は本研究科の人間行動学、環境科学、健康科学分野の大学院生の一般向け研究発表の場として恒例行事として継続する。その他のアウトリーチ活動については、指導教員のもとで随時行う。

・**サイエンスのための語学研修**：授業科目としてカリキュラムに組み込むことを検討している。また、環境リーダー育成コースにおいてリレー式英語講義を開講し、留学生との交流により英語の運用能力、コミュニケーション能力の向上をめざす。

・**大学院セミナー**：実施のために必要な経費の財源として学内の助成・補助などを活用しながら、授業期間中に隔月程度の実施可能な頻度にして続行する。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「ESD（持続可能な開発のための教育）の専門家や食と健康を守るサイエンス・コミュニケーターなど地域社会に貢献できる実践的な研究者を養成する」という教育プログラムの目的に沿って、国内外へのインターンシップ派遣、サイエンス・アウトリーチ活動、サイエンスのための語学研修、大学院セミナーなどの計画が実施され、大学院教育の改善・充実に貢献している。大学院生の増加や研究能力の向上における成果は明確に現れていないが、大学院生がサイエンス・アウトリーチや一般公開の大学院セミナーに参加することで、地域社会に貢献できる科学者の養成への成果が期待される。</p> <p>教育プログラムの支援期間終了後の取組については、英語の情報発信力の向上などの課題に向けて留学生の受入れやプログラムの単位化などの具体的な計画があり、検討されている。</p> <p>情報提供については、大学のホームページ、紹介リーフレット、大学の広報誌、事業報告書などにより、多様な手法により、広く社会へ公表されており、教育活動と地域社会の繋がりを重視した教育プログラムの実施は、当該大学の他専攻・研究科や他大学院への波及効果が期待される。</p> <p>支援期間終了後の大学による恒常的な主要プログラムの展開のための措置も示されている。</p> <p>人材養成プランの提示、科学的視点の育成などの留意事項については概ね対応がなされており、教育研究経費についても適切に使用されている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>地域社会に貢献できる実践的な研究者養成の優れた教育モデルとして評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>本プログラムの地域や他大学院への大きな波及効果と大学院内の活力を得るために、活動主体の大学院生の数（定員充足率）を増やす方策の具体化に向けた検討が望まれる。</p>